

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	28,232,509			33,729,501	実質収支比率			6.5	26.6																																																																						
市町村名	大熊町		地方交付税種地	2-2	財源超過	○	歳入歳出差引	1,256,031	2,913,179	(※1)	(58.7)	(62.0)																																																																										
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	916,088	1,531,143	標準財政規模	5,219,886	5,197,545																																																																										
					近畿	×	実質収支	339,943	1,382,036	財政力指数	1.67	1.64																																																																										
					中部	×	単年度収支	-1,042,093	810,724	公債費負担比率	-	0.0																																																																										
人口	平成27年国調(人)	0	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	6,885	7,597	健全化判断比率																																																																												
	平成22年国調(人)	11,515			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																										
	増減率(%)	-100.0			低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	10,313	第1次	平成27年国調	383	指数表選定	×	実質単年度収支	-1,035,208	818,321	実質公債費比率	-2.4	-2.4																																																																									
	うち日本人(人)	10,271		平成22年国調	6.9																																																																																	
	平31.01.01(人)	10,397	第2次					基準財政収入額	3,943,249	3,861,592	資金不足比率(※4)																																																																											
	うち日本人(人)	10,355						基準財政需要額	2,436,873	2,435,176																																																																												
	増減率(%)	-0.8						標準税収入額等	5,219,886	5,197,545																																																																												
	うち日本人(%)	-0.8	第3次					経常経費充当一般財源等	2,491,655	2,633,592																																																																												
								歳入一般財源等	10,540,724	25,636,089																																																																												
面積(km ²)	78.71						地方債現在高	-	-																																																																													
人口密度(人/km ²)	0						うち公的資金	-	-																																																																													
世帯数(世帯)	0						債務負担行為額(支出予定額)	3,927,617	2,633,377																																																																													
職員状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	8,657	8,657																																																																								
	市区町村長	1	7,700	一般職員	114	341,886	2,999	積立金現在高	9,674,006	8,967,121	減債基金	23,746	23,743	その他特定目的基金	75,569,452	82,469,203																																																																						
	副市区町村長	2	6,040	うち消防職員	-	-	-																																																																															
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	2	*	*																																																																															
	議会議長	1	2,910	教育公務員	3	11,353	3,784																																																																															
	議会副議長	1	2,490	臨時職員	-	-	-																																																																															
	議会議員	10	2,340	合計	117	353,239	3,019																																																																															
					ラスバイレス指数			94.4																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td>(10) 特定環境保全公共下水道特別会計</td> <td>(13) 双葉地方水道企業団水道事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 坂下ダム施設管理事業特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14) 双葉地方水道企業団工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 地域下水道事業特別会計</td> <td>(8) 介護サービス特別会計</td> <td>(12) 宅地造成事業特別会計</td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 中央台盤園管理事業特別会計</td> <td>(9) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) やすらぎ園管理事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県後期高齢者医療広域連合高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 双葉地方広域市町村圏組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(10) 特定環境保全公共下水道特別会計	(13) 双葉地方水道企業団水道事業会計			(2) 坂下ダム施設管理事業特別会計	(7) 介護保険特別会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(14) 双葉地方水道企業団工業用水道事業会計			(3) 地域下水道事業特別会計	(8) 介護サービス特別会計	(12) 宅地造成事業特別会計	(15) 福島県市町村総合事務組合一般会計			(4) 中央台盤園管理事業特別会計	(9) 後期高齢者医療特別会計		(16) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計			(5) やすらぎ園管理事業特別会計			(17) 福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計						(18) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計						(19) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計						(20) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計						(21) 福島県後期高齢者医療広域連合高齢者医療特別会計						(22) 双葉地方広域市町村圏組合一般会計		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																																																																	
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(10) 特定環境保全公共下水道特別会計	(13) 双葉地方水道企業団水道事業会計																																																																																			
(2) 坂下ダム施設管理事業特別会計	(7) 介護保険特別会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(14) 双葉地方水道企業団工業用水道事業会計																																																																																			
(3) 地域下水道事業特別会計	(8) 介護サービス特別会計	(12) 宅地造成事業特別会計	(15) 福島県市町村総合事務組合一般会計																																																																																			
(4) 中央台盤園管理事業特別会計	(9) 後期高齢者医療特別会計		(16) 福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計																																																																																			
(5) やすらぎ園管理事業特別会計			(17) 福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計																																																																																			
			(18) 福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																			
			(19) 福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計																																																																																			
			(20) 福島県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																			
			(21) 福島県後期高齢者医療広域連合高齢者医療特別会計																																																																																			
			(22) 双葉地方広域市町村圏組合一般会計																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,891,983	13.8	3,891,983	91.7	普通税	3,891,983	100.0	-
地方譲与税	62,704	0.2	62,704	1.5	法定普通税	3,891,983	100.0	-
利子割交付金	772	0.0	772	0.0	市町村民税	574,846	14.8	-
配当割交付金	3,870	0.0	3,870	0.1	個人均等割	2,063	0.1	-
株式等譲渡所得割交付金	1,918	0.0	1,918	0.0	所得割	353,168	9.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,032	0.9	-
地方消費税交付金	244,049	0.9	244,049	5.7	法人税割	185,583	4.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,293,872	84.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,288,555	84.5	-
自動車取得税交付金	6,838	0.0	6,838	0.2	軽自動車税	13,163	0.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	10,102	0.3	-
自動車税環境性能割交付金	2,146	0.0	2,146	0.1	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	6,350	0.0	6,350	0.1	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	5,320	0.0	5,320	0.1	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	923	0.0	923	0.0	目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	107	0.0	107	0.0	法定目的税	-	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
地方交付税	2,223,604	7.9	-	-	事業所税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
特別交付税	18,615	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	2,204,989	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,444,234	22.8	4,220,630	99.4	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	547	0.0	547	0.0	合計	3,891,983	100.0	-
分担金・負担金	58,557	0.2	-	-				
使用料	43,157	0.2	23,085	0.5				
手数料	1,524	0.0	1	0.0				
国庫支出金	3,677,064	13.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,646,647	9.4	-	-				
財産収入	435,902	1.5	-	-				
寄附金	27,186	0.1	-	-				
繰入金	12,417,782	44.0	-	-				
繰越金	2,213,179	7.8	-	-				
諸収入	266,730	0.9	1,248	0.0				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	28,232,509	100.0	4,245,511	100.0				

区分		令和元年度	平成30年度	
徴収率	現・計	98.9	98.2	99.2
(%)	年	93.0	89.2	96.0
		100.0	100.0	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	512,575	実質収支	46,591	
その他	76,911	再差引収支	46,591	
工業用水道	37,526	加入世帯数(世帯)	1,905	
下水道	11,125	被保険者数(人)	3,443	
上水道	3,983	被保険者	保険税(料)収入額	
国民健康保険	173,319	1人当り		84
その他	209,711		保険給付費	452

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	85,338	0.3	-	85,338
総務費	8,482,623	31.4	451,522	4,389,610
民生費	10,253,404	38.0	1,028,053	2,216,761
衛生費	922,440	3.4	374,409	495,622
労働費	72,127	0.3	-	1,713
農林水産業費	944,702	3.5	608,870	401,588
商工費	196,528	0.7	-	79,453
土木費	5,228,945	19.4	4,792,533	950,735
消防費	317,443	1.2	67,716	310,425
教育費	427,720	1.6	4,018	326,054
災害復旧費	45,208	0.2	-	27,394
公債費	-	-	-	-
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,976,478	100.0	7,327,121	9,284,693

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,834,385	32.7	1,100,681	964,158	22.7
人件費	1,151,763	4.3	841,095	832,978	19.6
うち職員給	716,617	2.7	405,949	-	-
扶助費	7,682,622	28.5	259,586	131,180	3.1
公債費	-	-	-	-	-
元利償還金	-	-	-	-	-
うち元金	-	-	-	-	-
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,769,764	39.9	6,162,942	1,527,497	36.0
物件費	2,633,456	9.8	1,540,512	621,110	14.6
維持補修費	320,525	1.2	161,992	68,127	1.6
補助費等	2,182,418	8.1	2,054,729	561,688	13.2
うち一部事務組合負担金	320,716	1.2	320,716	-	-
繰入金	471,066	1.7	353,939	276,572	6.5
積立金	5,017,179	18.6	2,021,650	-	-
投資・出資金・貸付金	145,120	0.5	30,120	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,372,329	27.3	2,021,070	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	7,327,121	27.2	1,993,676	-	-
うち補助	4,630,931	17.2	641,324	-	-
うち単独	2,696,190	10.0	1,352,352	-	-
災害復旧事業費	45,208	0.2	27,394	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,976,478	100.0	9,284,693	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福島県大熊町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計 and 公営企業会計.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for 双葉地方水道企業団水道事業会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

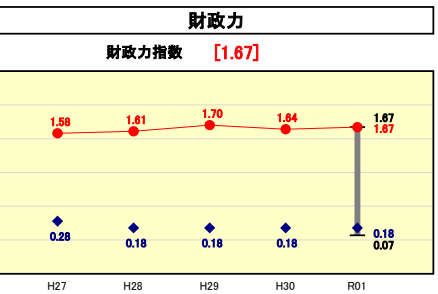
Complex table comparing current and future financial metrics, including 実質公債費比率, 将来負担比率, and 健全化判断比率. Includes columns for 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, and 分母比.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,313	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,271	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.71	km ²	実質公債費比率	-2.4	%
歳入総額	28,232,609	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,976,478	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	339,943	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	5,219,886	千円			
地方債現在高	0	千円			



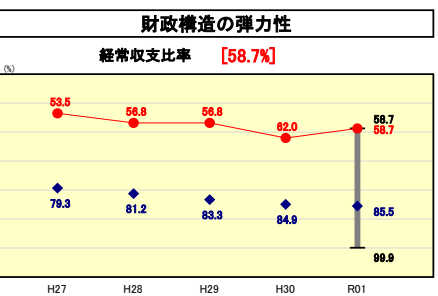
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/151 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

財政力指数の分析欄

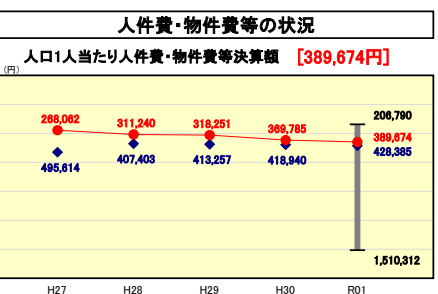
基準財政収入額において、固定資産税算定に係る福島第一原子力発電所構内にある汚水タンク等の償却資産が震災後大きなウエイトを占めている。そのため税率減をカバーできているため、震災以前の水準を保っている。しかし今後は、減価償却等により税率減が見込まれることから、経常的な歳出の削減等に努める。



類似団体内順位 1/151 全国平均 83.6 福島県平均 90.0

経常収支比率の分析欄

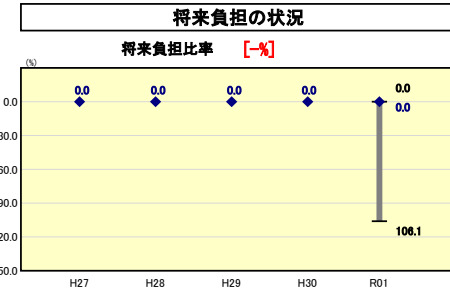
震災後、減免している税率減があるものの、財政力指数の分析欄のものもあるように固定資産税の税率が増加している。そのため現在の水準を維持できている。



類似団体内順位 48/151 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

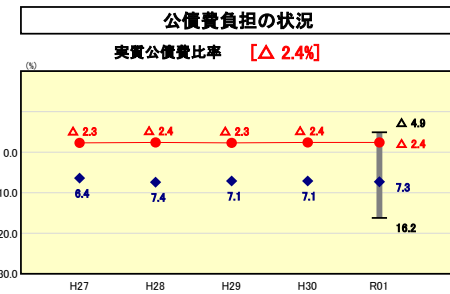
東日本大震災及びそれに伴う原子力発電所事故による復旧・復興のため業務委託契約等の件数が増え、また、その業務を担う正規職員や被災地応援職員数も増加している。それにより人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が年々上昇傾向となっている。



類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

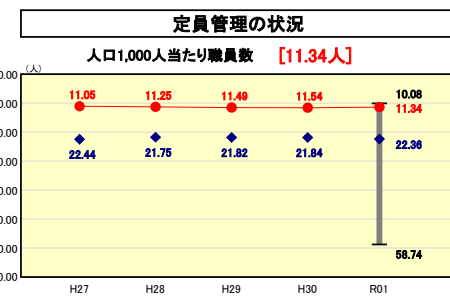
東日本大震災や原子力発電事故の影響により当初は震災前に積立した財政調整基金を取崩す予定であったが、東日本大震災関連の交付金、震災復興特別交付税、自主財源となる固定資産税の増収により起債をする事無く財政運営を行っている。公債費は全て償還済みであり、若干の一部事務組合等の負担金はあるが将来負担率は皆無に等しい状況である。



類似団体内順位 4/151 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

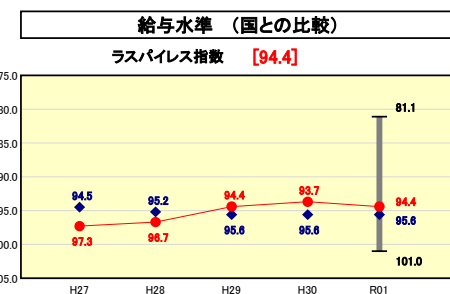
公債費は平成30年度にて全て償還済みであり、若干の一部事務組合等の負担金はあるが将来負担率は皆無に等しい状況である。



類似団体内順位 4/151 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析欄

震災後、住民の避難状況により、避難者が多い自治体に出張所等を設置している。その住民対応のために通常よりも多く保健師等の専門職を配置したことや、復興事業対応のため技術職を増員したために、職員数は多くなっている。



類似団体内順位 40/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数はほぼ前年度水準となっており、類似団体・全国町村の平均を若干下回っている。今後も給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

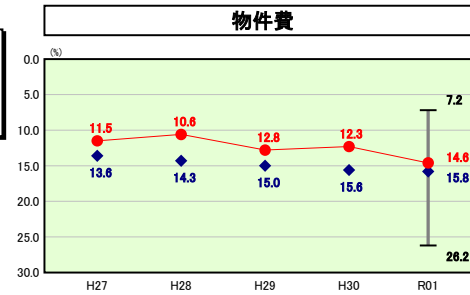
福島県大熊町

経常収支比率の分析

人口	10,313	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,271	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	78.71	km ²	実質公債費比率	-2.4	%
歳入総額	28,232,509	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	26,976,478	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-0 H29 I-0	
実質収支	339,943	千円	(年度毎)	H30 I-0 R01 I-0	
標準財政規模	5,219,886	千円			
地方債現在高	0	千円			

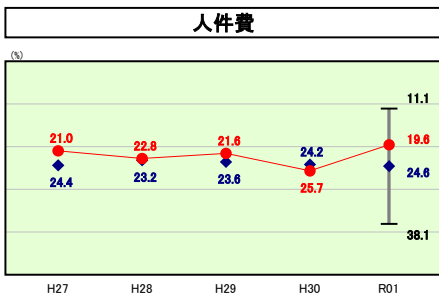
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



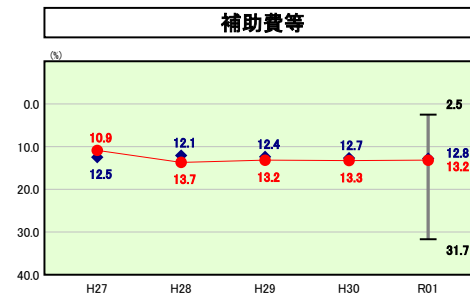
物件費の分析欄

前年と比較し2.3ポイント増加している。昨年度に帰町したことに伴い、施設の維持管理等が増えたことが要因である。



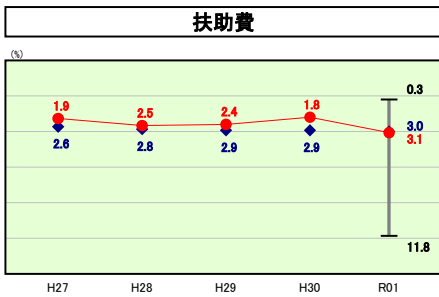
人件費の分析欄

前年度と比較して6.1ポイント減となっている。人件費自体は微増しているが、特定財源の増のため、経常経費充当一般財源は減少している。



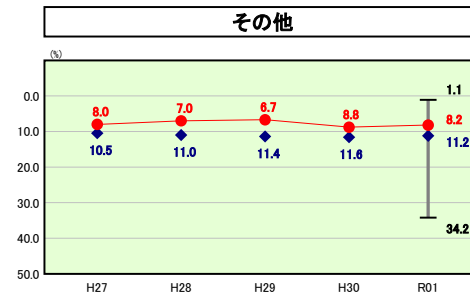
補助費等の分析欄

ほぼ前年度並みだが、類似団体よりも高い数値となっている。今後は補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適切な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



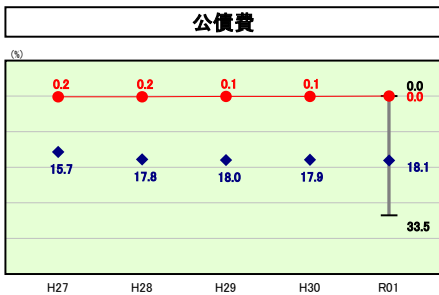
扶助費の分析欄

扶助費については56,369千円(1.3%)増加している。今後は、資格審査等の適正化による抑制を図る。



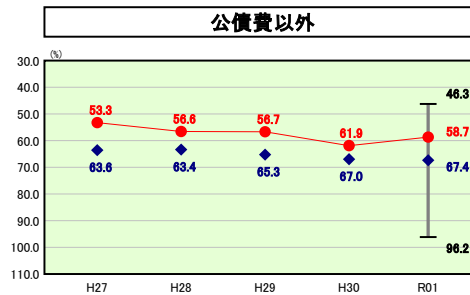
その他の分析欄

震災後、減少していた維持補修費が大熊町へ帰町したこともあり、44,577千円増となったが、繰出金が78,709千円減となったため、全体では0.6ポイント減となっている。今後は下水道事業等への繰出金が増加する見込みである。



公債費の分析欄

地方債については償還が終了している。当面、起債の予定はない。



公債費以外の分析欄

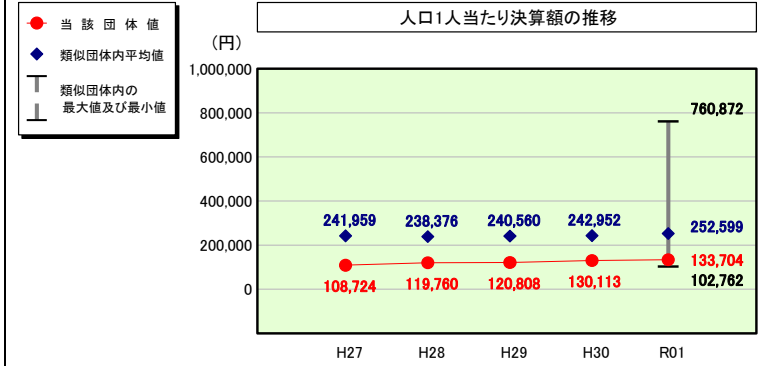
前年度と比較して、経常経費充当一般財源が11,937千円減しているため3.2ポイント増となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県大熊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

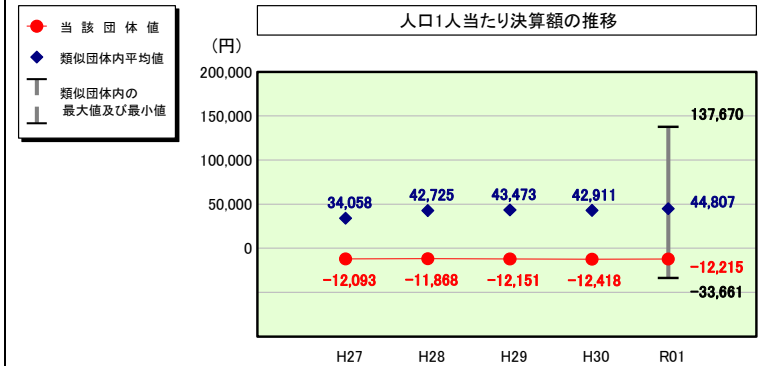
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	差引
人件費	1,151,763	111,681	198,046	▲ 43.6
賃金 (物件費)	89,813	8,709	23,470	▲ 62.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	155,853	15,112	31,217	▲ 51.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,504	6,642	10,757	▲ 38.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,810	-
▲退職金	▲ 87,039	▲ 8,440	▲ 18,847	▲ 55.2
合計	1,378,894	133,704	252,599	▲ 47.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.34	22.36	▲ 11.02
ラスパイレス指数	94.4	95.6	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

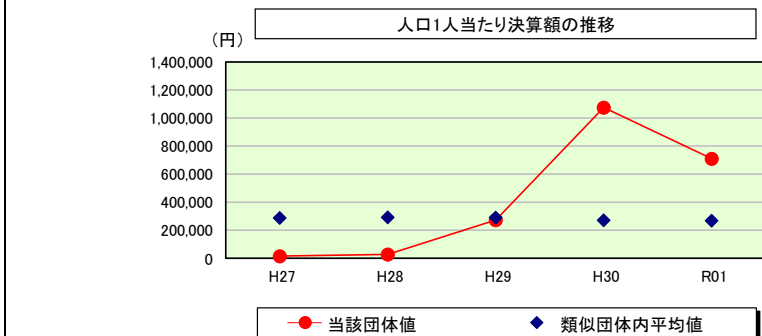


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	差引
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	-	-	139,617	-
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	32,699	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	29,658	2,876	4,068	▲ 29.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,263	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,148	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 155,630	▲ 15,091	▲ 124,721	▲ 87.9
合計	▲ 125,972	▲ 12,215	44,807	▲ 127.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	169,138	15,706	706.7	287,914	213.5
		104,153	9,672	146,531	169.2
H28	295,158	27,675	76.2	291,945	1.4
		82,725	7,757	127,657	▲ 12.9
H29	2,878,278	273,263	887.4	291,173	▲ 0.3
		1,515,277	143,860	119,071	▲ 6.7
H30	11,179,019	1,075,216	293.5	271,581	▲ 6.7
		4,907,020	471,965	117,844	▲ 1.0
R01	7,327,121	710,474	▲ 33.9	268,375	▲ 1.2
		2,696,190	261,436	119,602	1.5
過去5年間平均	4,369,743	420,467	386.0	282,198	41.3
		1,861,073	178,938	126,140	30.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

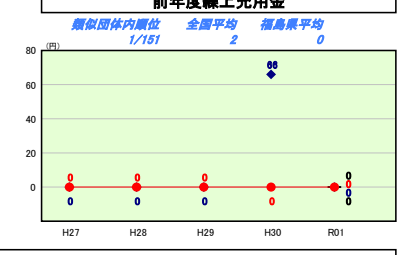
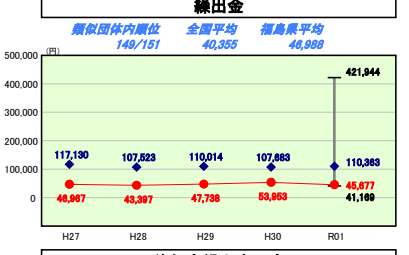
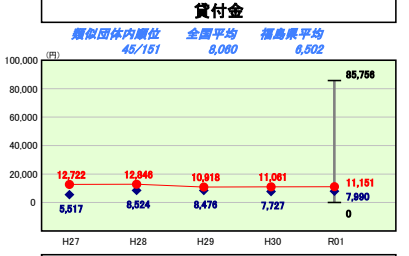
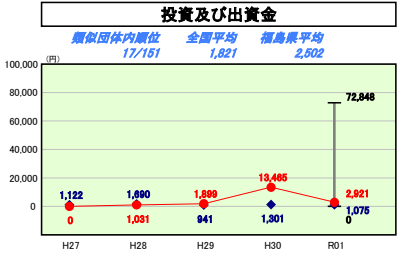
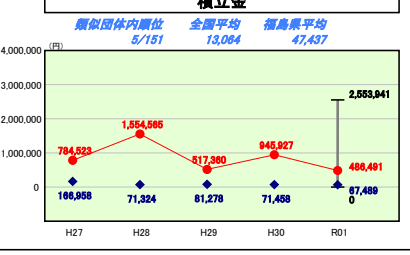
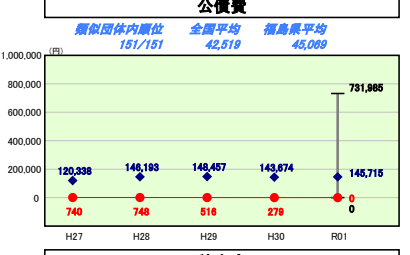
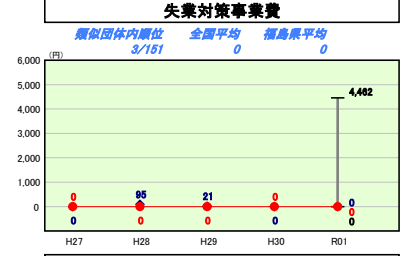
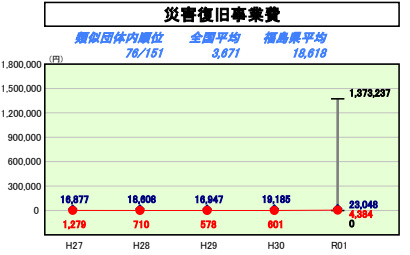
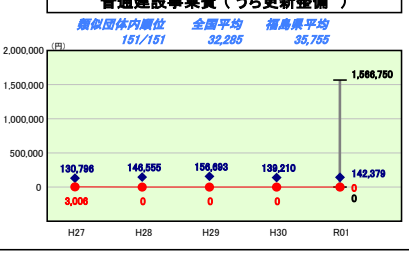
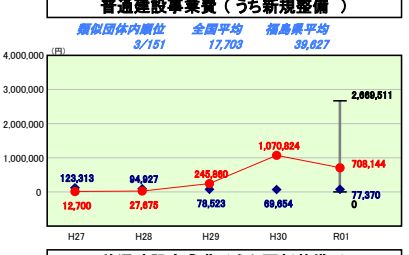
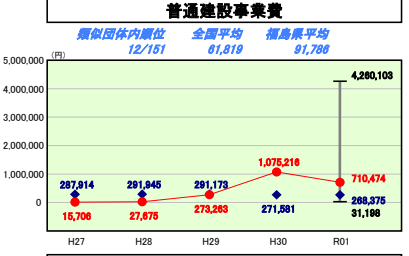
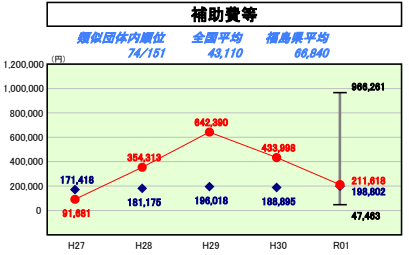
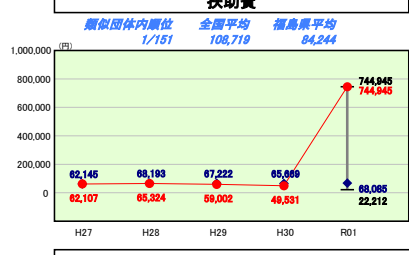
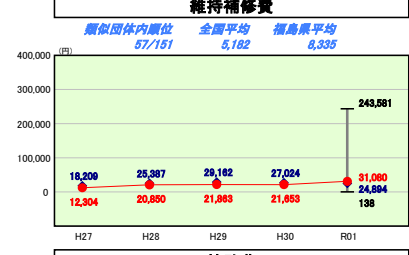
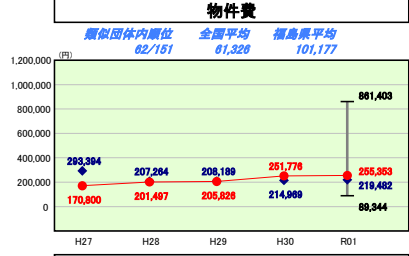
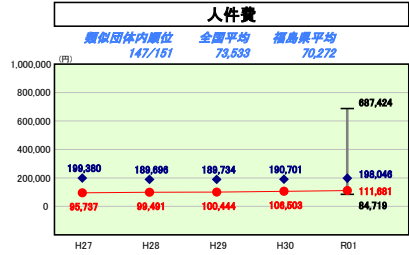
令和元年度

福島県大熊町

人口	10,313人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	10,271人(政.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%	
面積	78.71km ²	実質公債費比率	-2.4	%	
歳入総額	28,232,509千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	26,976,478千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-0	H29 I-0
実質収支	339,943千円	(年度毎)	H30 I-0	R01 I-0	
標準財政規模	5,219,886千円				
地方債現在高	0千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度に比べ、扶助費が住民一人当たり744,945円となっており、類似団体と比較して、最も高い数値となっている。これは避難住民に対して生活再建促進交付金(7,172,200千円)を交付したことによる。また、普通建設事業費(新規整備)が住民一人当たり708,144円となっている。昨年度の1,070,824円と比較すると減少しているが、依然として復興拠点整備事業が多いことから、類似団体平均を上回っている。扶助費については令和元年度が一時的に高くなっただけであるが、普通建設事業費(新規整備)については、今後も復興拠点整備に関して多くの計画があることから、類似団体よりもコスト高になると考えられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

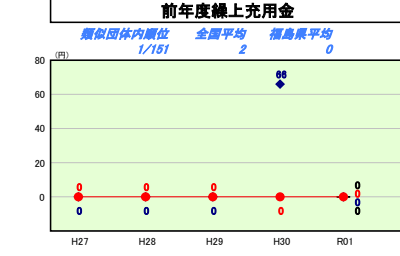
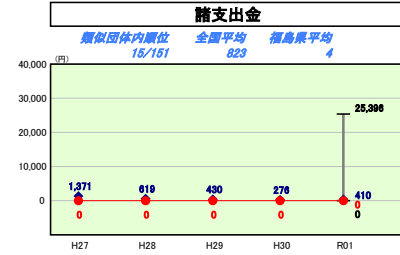
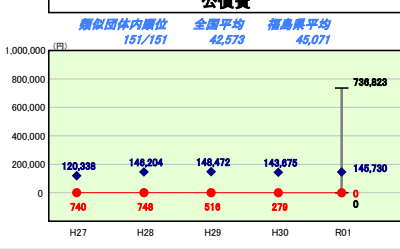
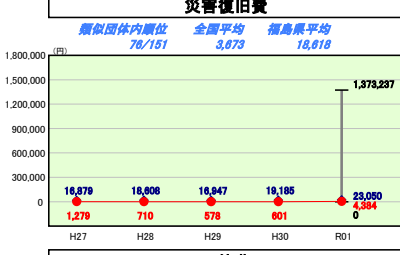
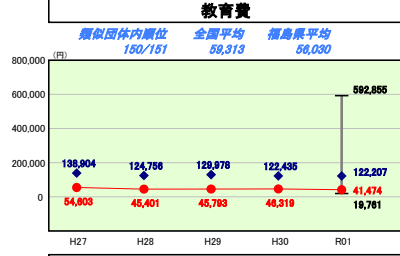
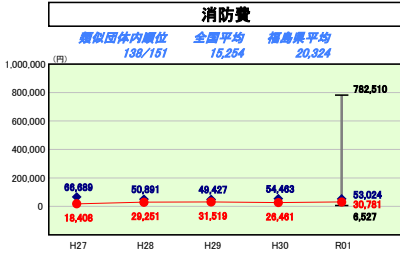
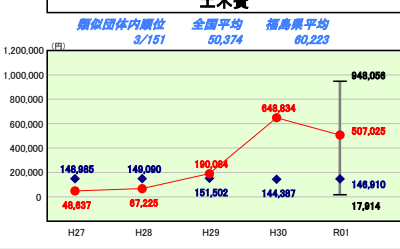
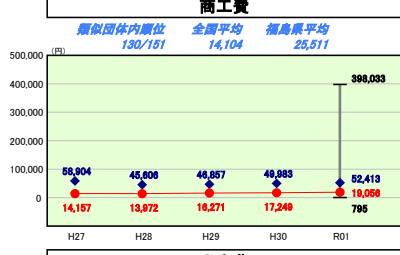
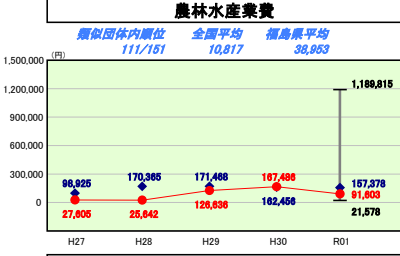
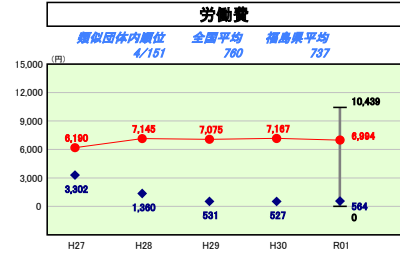
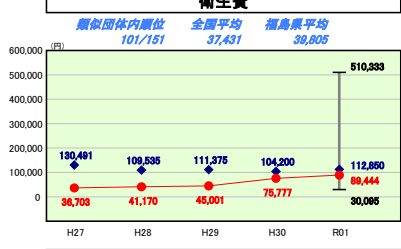
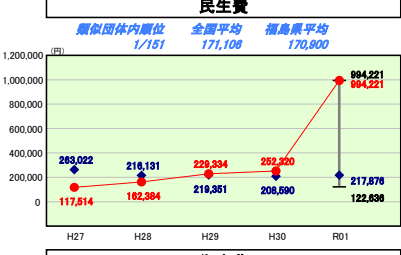
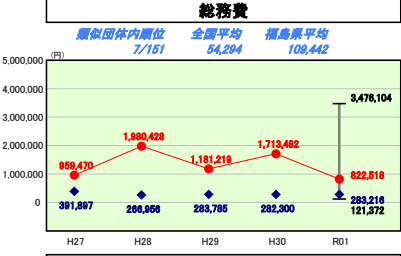
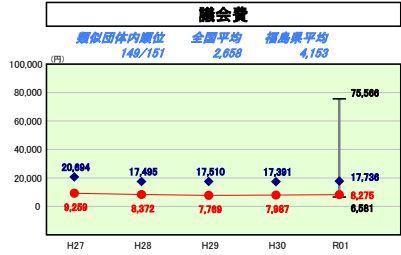
令和元年度

福島県大熊町

人口	10,313人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	10,271人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	78.71km ²	実収公債費比率	-2.4	%	
歳入総額	28,232,509千円	得未負担比率	-	%	
歳出総額	26,976,478千円	市町村類型	H27 I-2	H28 I-0	H29 I-0
実収取支	339,943千円	(年度毎)	H30 I-0	R01 I-0	
標準財政規模	5,219,886千円				
地方債現在高	0千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



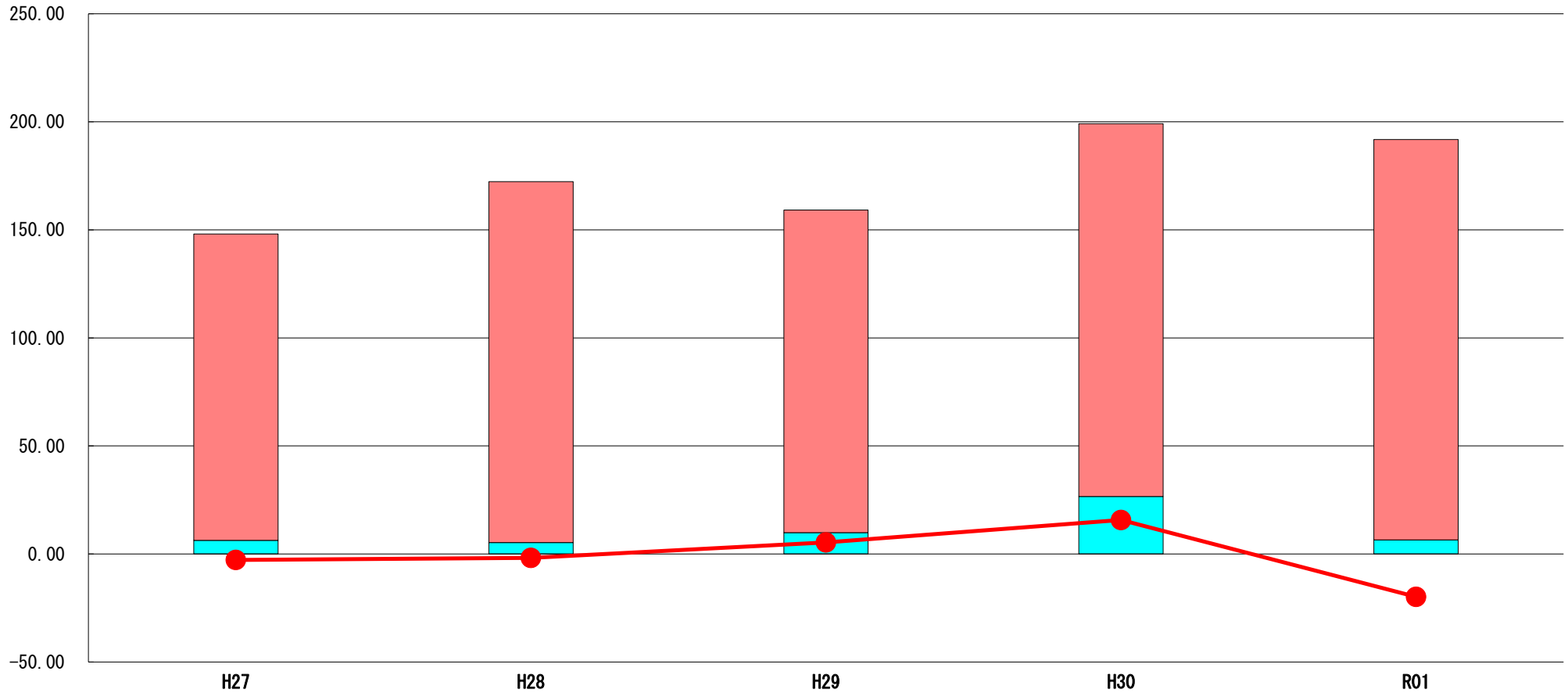
目的別歳出の分析
 民生費は、住民一人当たり994,221円となっており、類似団体に1位となっている。これは避難住民に対して生活再建促進交付金(7,172,200千円)を交付したことによる。また、総務費、土木費もそれぞれ住民一人当たり882,518円、507,025円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、復興拠点整備事業に関して総務費では財源として佛道環境整備交付金基金積立を行ったこと、土木費では復興拠点整備事業があったことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

福島県大熊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		141.80	167.11	149.32	172.53	185.33
 実質収支額		6.30	5.25	9.84	26.59	6.51
 実質単年度収支		▲ 2.79	▲ 1.82	5.38	15.74	▲ 19.83

分析欄

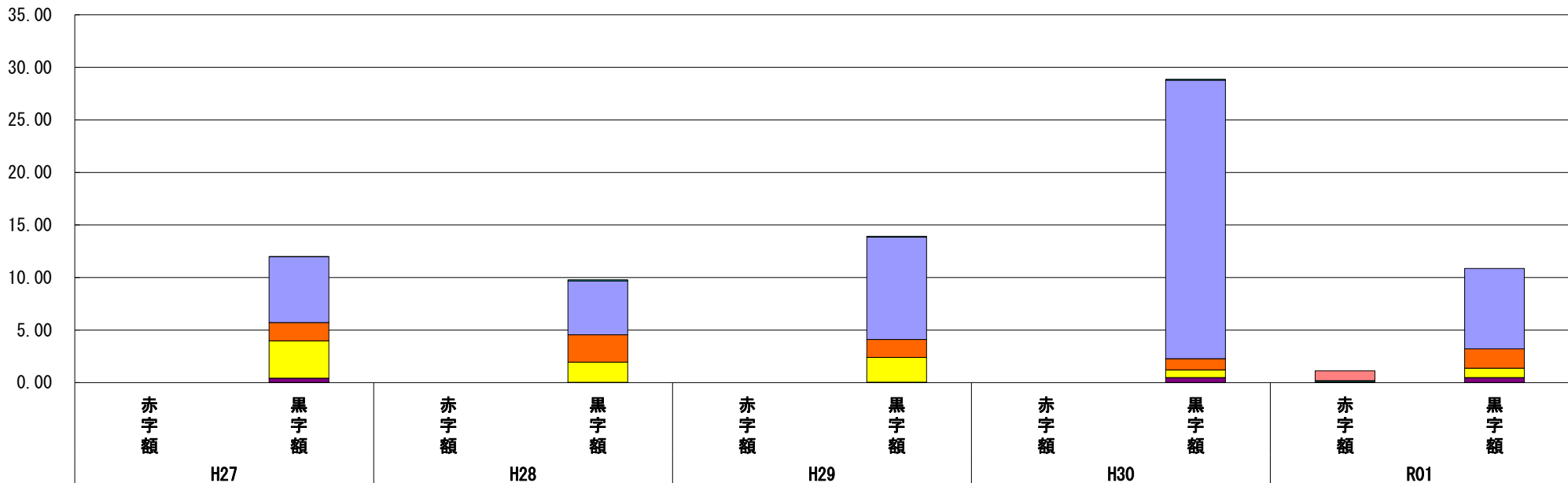
標準財政規模に対し財政調整基金の残高を十分に確保している状況である。繰越額の半分を財政調整基金に積立している状況が続き残高が毎年度増になる見込み。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

福島県大熊町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
地域下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 0.93
坂下ダム施設管理事業特別会計		0.03	0.09	0.09	0.08	▲ 0.11
やすらぎ霊園管理事業特別会計		-	-	-	-	▲ 0.09
一般会計		6.26	5.14	9.74	26.50	7.65
介護保険特別会計		1.74	2.60	1.71	1.07	1.85
国民健康保険特別会計		3.54	1.93	2.35	0.73	0.89
宅地造成事業特別会計		0.42	0.00	0.00	0.48	0.48
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.02	0.04	0.00	0.00

分析欄

一般会計において昨年度よりも大幅に黒字額は減少しているが、昨年度が特別高い数値となっていて、例年並みに戻っている。昨年度、多くの復興拠点整備のための事業があり、歳入で交付未確定のもの予算措置がなされていなかったため予算超過となっていたためである。

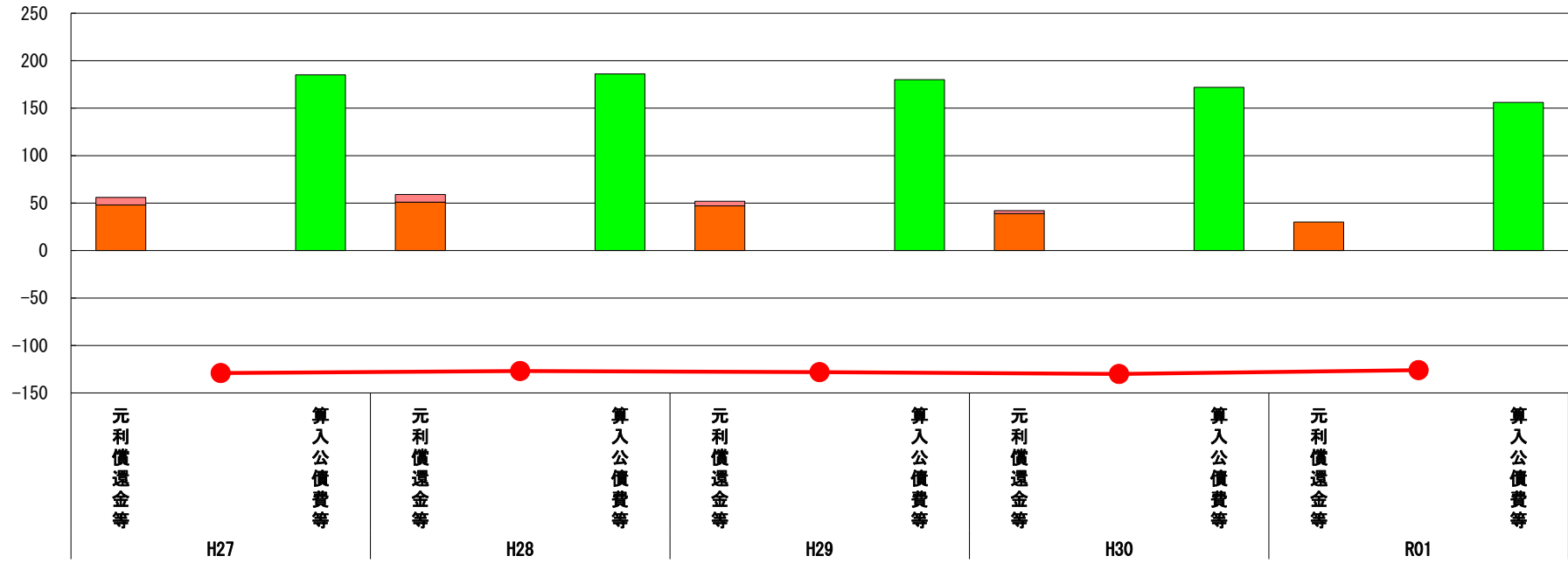
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県大熊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		8	8	5	3	-
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	51	47	39	30
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		185	186	180	172	156
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 129	▲ 127	▲ 128	▲ 130	▲ 126

分析欄
元利償還金は平成30年度に全て償還となったため、新規起債が無い限り公債費は皆無となり、一部事務組合にて起債した公債費のみが実質公債費比率に反映される。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
満期一括償還地方債を利用していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

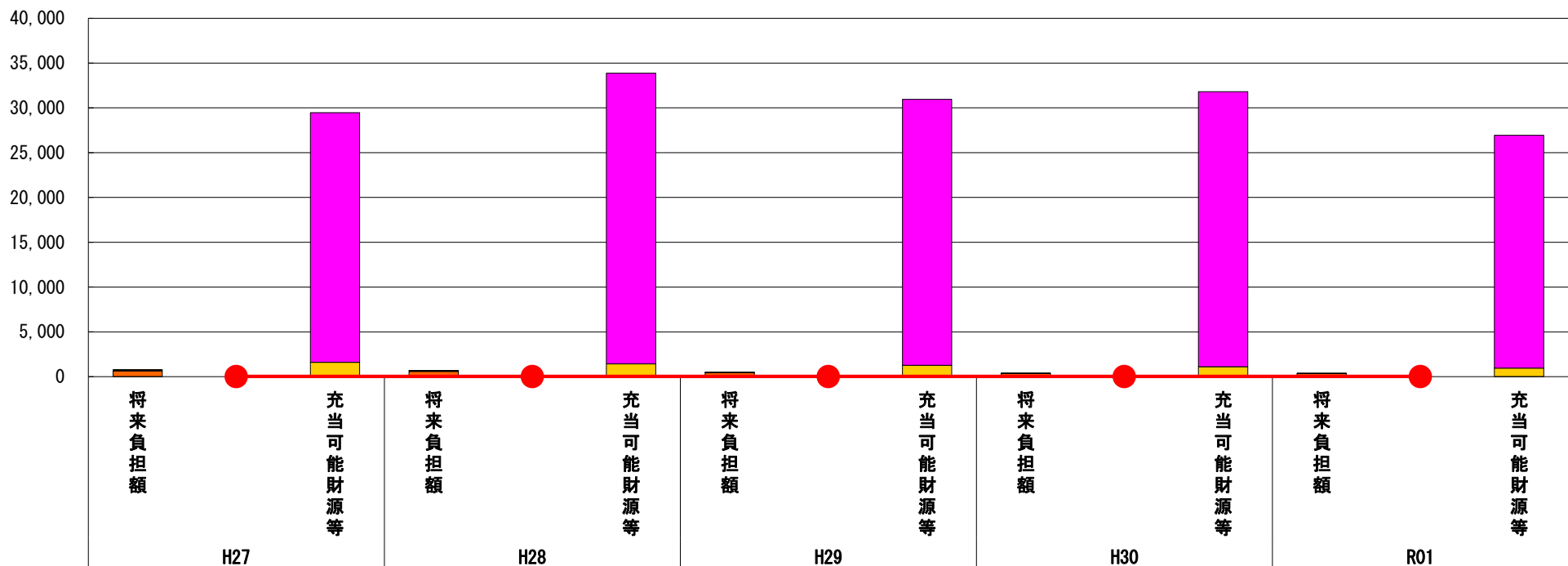
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県大熊町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16	8	3	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		102	88	75	64	53
	退職手当負担見込額		634	587	426	339	343
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		27,870	32,449	29,678	30,699	25,978
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,601	1,434	1,268	1,108	958
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 28,720	▲ 33,200	▲ 30,442	▲ 31,404	▲ 26,539

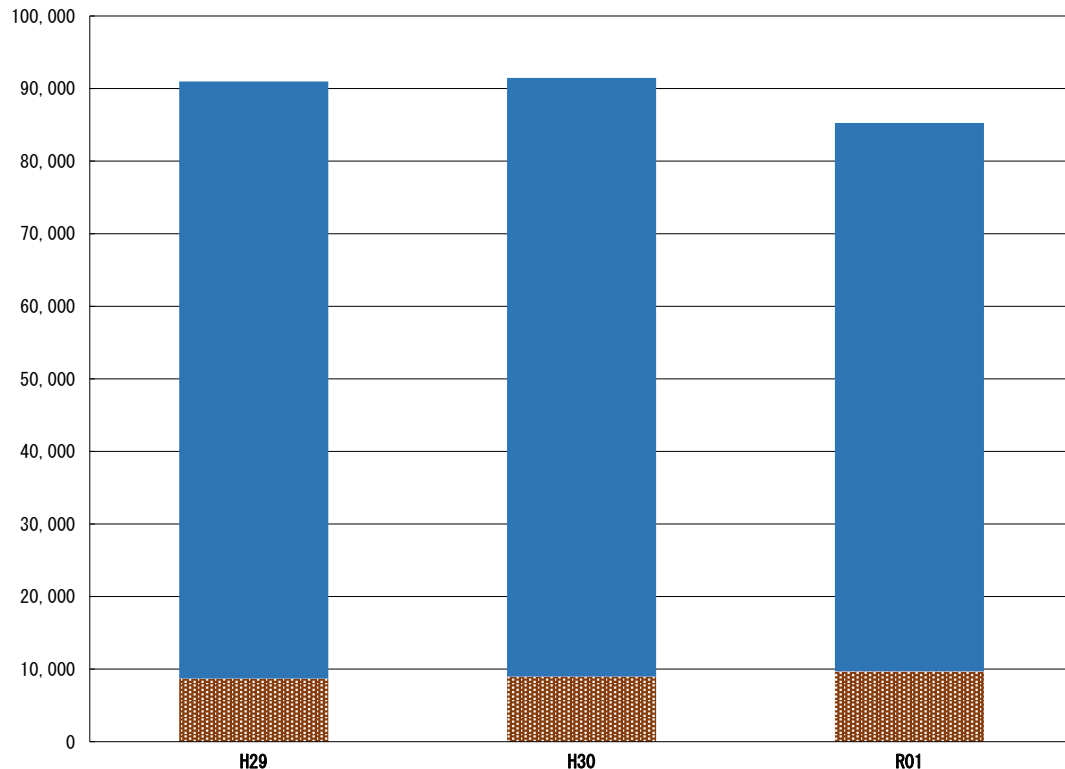
分析欄

財政調整基金や一般財源を原資とした目的基金が増加傾向にあり、反対に震災前に起債した公債費の償還が全て終わり将来負担額はほぼ皆無である。基金は復興事業などの貴重な財源として充当する計画となっている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		8,670	8,967	9,674
減債基金		24	24	24
その他特定目的基金		82,278	82,469	75,569
中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金		44,760	44,323	43,301
東日本大震災復興基金		16,278	15,583	9,737
特定原子力施設交付金（維持補修）基金		4,730	6,310	7,888
電源交付金施設整備事業基金		3,702	1,846	2,373
中間貯蔵施設建設に伴う地域振興基金		0	1,960	2,283
基金残高合計		90,971	91,460	85,267

令和元年度

福島県大熊町

基金全体

（増減理由）

前年度と比較し、避難住民への生活再建促進交付金の財源として、東日本大震災復興基金を取り崩した。そのため基金総額が減少している。

（今後の方針）

今後、復興拠点整備事業等に多くの財源が必要になると見込まれる。長期的な維持運営等の復興計画に基づいて適正な執行を検討している。

財政調整基金

（増減理由）

地方自治法第233条2項の規定にある決算剰余金の積立と運用等による増加である。

（今後の方針）

震災の復興事業の財源として取崩しを計画しておりますが、現在のところ基金繰入の必要とする機会がない。

減債基金

（増減理由）

基金運用による利子積立のみ増加している。

（今後の方針）

基金取崩の計画により適正な執行を検討している。

その他特定目的基金

（基金の使途）

一番大きい中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金基金は復興拠点整備事業に要する財源として積立されている。

（増減理由）

震災前は各目的の事業の財源として基金を創設していたが、震災以降は住民が帰町できる環境整備事業の財源として、福島再生加速化交付金等の国庫支出金を基金に積立て、事業完了とともに取り崩している。事業期間が長期に渡ることで交付金額が多額となり、それを基金に積み立てるため、震災以降はその特定目的基金残高が増加傾向であった。令和元年度は生活再建促進交付金の財源として取り崩しを行ったために前年度より減少している。

（今後の方針）

避難中に積立てた基金は避難指示解除後に帰還環境の拠点を整備し住民が暮らせるよう必要な公共事業の財源として取り崩す方針。